

# YCPホールディングス（グローバル）リミテッド 定時株主総会招集通知及び株主総会参考書類

2025年5月9日

## 目次

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ	1
第4回定時株主総会招集のご通知	5
第1号議案 第4期（2024年12月期）財務諸表に関する件	6
第2号議案 取締役1名再任の件	6
第3号議案 監査等委員である取締役1名再任の件	8
第4号議案 取締役の追加選任に関する事前承認の件	8
第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件	8
第6号議案 会計監査人の再任及び報酬決定の件	9
第7号議案 譲渡制限付き株式ユニット発行の件	9
第8号議案 株式発行の取締役会への委任の件	11
第9号議案 定款一部変更の件	11
（添付書類）	13

JDR 受益者各位

2025年4月16日

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ

拝啓

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDR（以下「本JDR」といいます。）の受託有価証券となるYCPホールディングス（グローバル）リミテッドの普通株式に係る株主総会が、2025年5月9日（現地時間）に、シンガポール共和国において開催されます。

本JDRに係る上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約及び発行会社に係る契約書（以下「信託契約」といいます。）第19条第1項及び第43条第4項に基づき、2024年12月31日現在の受益者である皆様は、本JDRの受託者である三菱UFJ信託銀行に対し、上記株主総会に係る議決権行使等の指図を行うことができます。受託者である三菱UFJ信託銀行は、信託契約で別段の定めがなされている場合を除き、当該指図に基づき議決権等を行います。

つきましては、本書6頁以下の定時株主総会招集通知等をご検討いただきまして、同封の議決権行使等指図書に議案に対する賛否等を表示して、2025年5月1日午後5時までに到着するよう末尾記載の返送先までご返送くださいますようお願い申し上げます。なお、2025年4月24日にJDR受益者の皆様を対象とした決算説明会を開催し、各議案の概要をご説明する予定です。受益者説明会の詳細につきましては、別途同封の「JDR受益者向け決算説明会のご案内」をご参照ください。

各議題に関する決議方法及び議決権行使等指図方法は以下のとおりです。

議題1 第4期（2024年12月期）財務諸表に関する件（議案の内容は、本書6頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案2 取締役1名再任の件（議案の内容は、本書6～7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案3 監査等委員である取締役1名再任の件（議案の内容は、本書8頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案4 取締役の追加選任に関する事前承認の件（議案の内容は、本書8頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案5 取締役報酬支払方法決定の件（議案の内容は、本書8頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案6 会計監査人の再任及び報酬決定の件（議案の内容は、本書9頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案7 譲渡制限付き株式ユニット発行の件（議案の内容は、本書9～10頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案8 株式発行の取締役会への委任の件（議案の内容は、本書11頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案9 定款一部変更の件（議案の内容は、本書11～12頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票及び反対票の合計）のうち75%以上の賛成票を得た場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

※白票について

信託契約第43条第8項に基づき、議決権行使等指図書において議案に対する指図が指定されていないとき、または明確な指図を欠くときは、受託者である三菱UFJ信託銀行はこれを白票とみなして取り扱います。

YCPホールディングス（グローバル）リミテッドの行使集計においては、「賛」「否」等のいずれにも不算入と取り扱われますので、賛否等を明確に表示くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、YCPホールディングス（グローバル）リミテッドの有価証券報告書はEDINET (<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>) で入手可能です。

また、株主総会の招集通知を含む本件の関連書類は、受託者である三菱UFJ信託銀行の本店に備置されます。

（関連書類の備置場所）

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

敬具

【議決権行使等指図書の返送先】

〒137-8683 （受取人）新東京郵便局私書箱第29号

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDR

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社行

※2025年5月1日午後5時必着

【議決権行使等指図に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

電話番号 0120-232-711（受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9：00～17：00）

以上

株主各位  
証券コード：9257  
2025年4月16日

シンガポール共和国、コーリヤー・キー20、コーリヤー・キー20 #12-06  
YCPホールディングス（グローバル）リミテッド  
取締役兼グループCEO 石田 裕樹

## 第4回定時株主総会招集のご通知

拝啓

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、弊社第4回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。なお、当日ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使等指図書に必要事項をご記入のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 2025年5月9日（月曜日）午前10時より（日本時間）
2. 場 所 YCPホールディングス（グローバル）リミテッド本社  
シンガポール共和国、コーリヤー・キー20、コーリヤー・キー20 #12-06
3. 議 案  
決 議 事 項：
  - 第1号議案 第4期（2024年12月期）財務諸表に関する件
  - 第2号議案 取締役1名再任の件
  - 第3号議案 監査等委員である取締役1名再任の件
  - 第4号議案 取締役の追加選任に関する事前承認の件
  - 第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件
  - 第6号議案 会計監査人の再任及び報酬決定の件
  - 第7号議案 譲渡制限付き株式ユニット発行の件
  - 第8号議案 株式発行の取締役会への委任の件
  - 第9号議案 定款一部変更の件

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第4期（2024年12月期）財務諸表に関する件

当社は、独立監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーの監査を受けておりますが、2024年12月期の財務諸表（\*）につき、ご承認お願いいたします。

\*添付書類及び取締役声明をご参照ください。

#### 第2号議案 取締役1名再任の件

任期満了となる現任取締役1名（石田 裕樹）につきまして、再任をお願いするものであります。

\*候補者の概要については以下の表をご参照ください。

役職名	氏名	生年月日	経歴	
取締役兼 グループCEO	石田 裕樹	1982年 3月10日		(学歴)
			2003年5月	コーネル大学 機械航空工学部 卒業
			2006年9月	東京大学大学院 工学系研究科 修了
				(職歴)
			2006年4月	ゴールドマン・サックス証券株式会社 戦略投資部 入社
			2007年4月	アイペット損害保険株式会社 取締役
			2009年4月	テイボー株式会社 取締役 就任
			2011年5月	株式会社W Tokyo 取締役 就任
			2011年8月	株式会社ヤマトキャピタルパートナーズ（現 株式会社YCP Japan）代表取締役 就任
			2012年7月	株式会社ステップクリエイション 取締役 就任
			2013年6月	YCP Management Southeast Asia Pte. Ltd.（現 YCP SG Pte. Ltd.）Director 就任（現任）
			2013年8月	和流（上海）投資諮詢有限公司 Director 就任
			2013年11月	YCP Holdings Limited（現 Y Asset Management Limited）Director 就任（現任）
			2013年11月	YCP Hong Kong Limited Director 就任
			2014年4月	Aoyama Sweets Factory（Thailand）Co., Ltd. Director 就任
			2015年7月	Naturali Hong Kong Limited Director 就任
2017年1月	YCP Education Limited Director 就任			
2017年11月	株式会社ATOMS 取締役 就任			
2018年4月	株式会社ARUKI 取締役 就任（現任）			

役職名	氏名	生年月日	経歴
			2018年8月 株式会社YCP Solidiance (現 株式会社YCP Japan) 代表取締役 就任
			2019年5月 株式会社N&O Life (現 株式会社SOLIA) 取締役 就任
			2019年5月 株式会社ライフメイト動物病院グループ 取締役 就任
			2019年5月 YCP Dining Singapore Pte. Ltd. Director 就任 (現任)
			2019年5月 Go Food Service Pte. Ltd. Director 就任 (現任)
			2020年1月 株式会社ライフメイト動物病院グループ (現 株式会社LVG) 取締役 就任
			2020年2月 株式会社YCP Solidiance (現 株式会社YCP Japan) 取締役 就任 (現任)
			2021年1月 YCP Solidiance Limited (現 YCP Hong Kong Limited) Director 就任 (現任)
			2021年4月 YCP Holdings (Global) Limited 取締役兼グループCEO 就任 (現任)
			2022年7月 株式会社ライフメイト 取締役就任 (現任)
			2023年6月 Auctus Advisors Private Limited Director 就任 (現任)
			2023年7月 YCP Investment Limited Director 就任 (現任)
			2023年8月 Consus Global Pvt. Ltd. Director 就任 (現任)
			2024年10月 株式会社Green Impact Labs 取締役就任 (現任)

### 第3号議案 監査等委員である取締役1名再任の件

任満了となる現任取締役1名（亀高聡子）につきまして、再任をお願いするものであります。

\*候補者の概要については以下の表をご参照ください。

役職名	氏名	生年月日	経歴	
社外取締役 (監査等委員)	亀高聡子	1980年 5月24日	(学歴)	
			2003年3月	慶應義塾大学 法学部法律学科 卒業
			2004年10月	最高裁判所司法研修所(57期) 修了
			2010年6月	ケンブリッジ大学 LL.M. 修了
			2011年5月	ハーバード・ロースクール LL.M. 修了
			(職歴)	
			2004年10月	弁護士登録(第一東京弁護士会)
			2004年10月	長島・大野・常松法律事務所 入所
			2011年10月	伊藤 見富法律事務所(現・モリソン・フォースター法律事務所) 入所
2012年10月	米国ニューヨーク州弁護士登録			
2023年5月	YCP Holdings (Global) Limited 取締役就任(現任)			

### 第4号議案 取締役の追加選任に関する事前承認の件

本第4回定時株主総会終了後、第5回定時株主総会開催までの期間において、最大で2名の取締役を新たに選任することについて、事前承認をお願いいたします。なお、追加選任にあたっては、選任時点で現任の社外取締役の過半数の承認を必要とするものとし、追加選任後も社内取締役の人数が社外取締役の人数を超えないものとします。

\*シンガポール共和国の会社法及び当社の定款においては取締役会決議のみで取締役の追加選任が可能であるものの、日本の法令(会社法329条1項及び2項等)の定めに基づいて、次回定時株主総会までに取締役の追加選任を行う可能性があることをJDR受益者並びに株主の皆様へ周知することを目的として本議案を上程しております。

### 第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件

2025年12月31日に終了する事業年度の取締役報酬について、全取締役の報酬を合算した額の上限を年間で1,000,000米ドル(2024年は1,000,000米ドル)とし、支給に際しては月額に分割して支払われることの承認可決をお願いいたします。

## 第6号議案 会計監査人の再任及び報酬決定の件

当社の会計監査法人は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、会計監査人を選任すること及び会計監査人に対する報酬を決定する権限を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

名 称：アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

事業所：One Raffles Quay, North Tower, Level 13, Singapore 048583, Singapore

概 要：社員数 約3,600名

## 第7号議案 譲渡制限付き株式ユニット発行の件

当社グループの事業の成功に貢献する新規及び既存の従業員にインセンティブと報酬を与えることを目的として、譲渡制限付き株式ユニット（以下、「RSU」といいます。）RSUを付与すること、並びにRSUの権利確定に際して必要となる株式の発行または譲渡を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

### RSU制度の概要

本RSUは、付与を受けた当社グループの役職員が、権利算定期間に当社グループに在籍し、かつ、その後の所定日まで勤務すること等を条件として、当社が予め定める数の当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の交付を受ける権利であり、①その付与日から払込期日までの間の当該権利の譲渡その他処分制限、及び、②退職等による当該権利の喪失事由が設定されています。

### RSU発行要領

#### (1) 本制度の対象者

当社グループの役職員のうち、年間の報酬総額が250千米ドルを超える者（以下「対象者」といいます。）とする。

#### (2) RSUの概要

本制度に基づき付与されるRSUは、対象者に対して、当社が予め定める期間にわたって当社グループに在籍することに加え、業績目標等、当社が適切と考える制限及び条件（以下、総称して「権利確定条件」といいます。）を達成した場合に、各対象者の年間の報酬総額のうち250千米ドルを超える金額に相当する当社株式（以下「交付株式数」といいます。）を交付するものである。RSUの付与にあたっては、対象者毎に上記の「権利確定条件」及び「交付株式数」を設定し、これらを記載した書面を交付するが、原則としてRSU付与日から起算して1年、2年、3年が経過した日ごとに3分の1ずつ権利確定するものとする。

なお、当社が株式分割（無償割当を含む。）または株式併合を行う場合（取引に対する対価と

しての株式交付を除く。)、取締役会の裁量において、本RSU制度に関する交付株式数を調整することがある。

(3) 本制度に基づき交付する当社株式の上限数

本RSU制度に基づき当事業年度に交付する当社株式の上限数は、本議案の決議時点における当社の発行済株式総数の1%に満たない数とする。

(4) 当社株式の交付の方法及び時期

当社は、対象者に支給された金銭報酬債権の現物出資と引換えに、権利確定条件の達成後可能な限りすみやかに新株発行又は自己株式処分によって、対象者毎に設定された交付株式数と同数の当社株式を交付する。

(5) 組織再編等その他の事由が生じた場合の取扱い

対象者がRSUの権利を剥奪されるような行為を行った場合や破産申立を行った場合、当社の消滅を伴う合併、事業再生、解散もしくは清算等に関する事項が発生した場合、及び、その他取締役会が定める場合において、取締役会はRSUの権利確定に伴う株式交付の実施可否について別途検討するものとする。

(6) 委任の期限

RSUの付与並びにRSUの権利確定に際して必要となる株式の発行または譲渡に関する取締役会への委任は、当社の次の定時株主総会の終了時点または当社の次の定時株主総会の開催が法律で要求される日のいずれか早い時点まで有効とする。

\* RSU制度の具体的内容及びRSU付与に係る権利確定条件は、上記内容の範囲内において、今後開催される当社取締役会の決議をもって決定いたします。

\*\* 第2回定時株主総会（2023年5月17日開催）及び第3回定時株主総会（2024年5月27日開催）において承認可決いただいたRSU付与に関する決議に基づき、以下の通りRSUの付与及び権利確定に伴う株式の発行を行っております。

RSU付与日	対象者数	RSU付与数	2024年12月31日 権利確定数	2025年12月31日 権利確定予定数	2026年12月31日 権利確定予定数	2027年12月31日 権利確定予定数
2023年12月31日	10名	66,300個	22,900個/株	(21,700個/株)	(21,700個/株)	-
2024年12月31日	9名	106,500個	-	(35,800個/株)	(35,500個/株)	(35,200個/株)
合計	-	172,800個	22,900個/株 (発行済株式総数に 対する割合：0.1%)	-	-	-

(注) 対象者が権利確定前に退職した際には権利確定前のRSUは失効するため、付与数の合計と権利確定数及び権利確定予定数の合計が一致しない場合があります。

#### 第8号議案 株式発行の取締役会への委任の件

シンガポール会社法第161条「Approval of company required for issue of shares by directors (取締役による株式発行に必要な会社の承認)」に基づき、当社取締役会が適切と考える方法で、適切と考える者に、適切と考える対価で当社株式を発行する権限を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

##### (1) 授権株式の上限数

当社取締役会決議に従って発行可能な授権株式総数は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）（下記（2）項に従って算出）の30%を超えないものとする。

##### (2) 授権株式の計算方法

上記(1)に基づいて発行可能な授権株式総数を決定するための発行済株式総数（自己株式を除く。）は、本議案の決議時点における当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）から、以下を調整した数とする。

(a) 転換証券の転換または行使によって生じる新株

(b) 本議案の決議時点以降に行われた新株の発行、及び株式の併合または分割

なお、(a)に関する調整は、本議案の決議時点で発行済みまたは存続していた転換証券から生じる新株に関してのみ行われる。

##### (3) 委任の期限

当社の株主総会で撤回または変更されない限り、当該委任の権限は、当社の次の定時株主総会の終了時点または当社の次の定時株主総会の開催が法律で要求される日のいずれか早い時点まで有効とする。

#### 第9号議案 定款一部変更の件

定款第86条を以下の通り変更することにつき、ご承認をお願いするものであります。

(変更前)

86 Directors may act to fill vacancy: The Directors may, at any time, and from time to time, appoint any person to be a Director, either to fill a casual vacancy, or by way of addition to their number, but any person so appointed by the Directors shall hold office only until the next annual general meeting and shall then be eligible for re-election but shall not be taken into account in determining the number of Directors who are to retire by rotation at such meeting; Provided Always That the number of Directors shall not at any time exceed the maximum number fixed by, or in accordance with, these regulations.

(ご参考：変更前の和訳)

第86条 取締役の選任： 取締役は、欠員を補充すること又は取締役を増員することを目的として、随時、任意の人物を取締役に選任することができる。本条の定めに従って選任された取締役の任期

は、選任後最初に招集される定時株主総会の終結の時までとするが、当該取締役は当該株主総会の終結をもって当然に退任するものではなく、再任されることを妨げられない。なお、取締役の員数は定款及び役員規程等に定める上限を超えてはならないものとする。

(変更後)

86 Directors may act to fill vacancy: The Directors may, at any time, and from time to time, appoint any person to be a Director, either to fill a casual vacancy, or by way of addition to their number, but any person so appointed by the Directors shall hold office in accordance with the Company' s policies relating to Directors but shall not be taken into account in determining the number of Directors who are to retire by rotation at such meeting; Provided Always That the number of Directors shall not at any time exceed the maximum number fixed by, or in accordance with, these regulations.

(ご参考：変更後の和訳)

第86条 取締役の選任： 取締役は、欠員を補充すること又は取締役を増員することを目的として、随時、任意の人物を取締役に選任することができる。本条の定めに従って選任された取締役の任期は、役員規程に定める時までとするが、再任されることを妨げられない。なお、取締役の員数は定款及び役員規程等に定める上限を超えてはならないものとする。

以上

(添付書類)

2024年12月期 業績報告〔SFRS(I)及びIFRS〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド 上場取引所 東  
コード番号 9257 URL https://corporate.ycp.com  
代表者 (役職名)取締役兼グループCEO (氏名)石田 裕樹  
問合せ先責任者 (役職名)IRグループ (氏名)中村 哲朗 (TEL) 03-6804-3225  
定時株主総会開催予定日 2025年5月9日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日  
決算補足説明資料作成の有無:有  
決算説明会開催の有無:有(機関投資家・メディア関係者、個人投資家向け)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(注)当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2024年12月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=158.17円で換算された金額であります。

(1) 連結経営成績 (単位:千米ドル(百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
2024年12月期	86,290 (13,648)	2.0%	353 (56)	△94.3%	△84 (△13)	-	19,236 (3,043)	236.4%	18,908 (2,991)	245.2%	16,856 (2,666)	519.9%
2023年12月期	84,591 (13,380)	△1.1%	6,181 (978)	△51.1%	6,018 (952)	△51.2%	5,718 (904)	△45.0%	5,478 (866)	△47.3%	2,719 (430)	△42.4%

(単位:米ドル(円))

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
2024年12月期	0.85 (134.79)	0.85 (134.39)	23.6%	△0.1%	0.4%
2023年12月期	0.25 (40.19)	0.25 (40.19)	8.1%	4.8%	7.3%

(注)2024年11月に当社が保有する株式会社SOLIAの全株式を売却することを決定したため、当連結会計年度において、同社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前連結会計年度の売上収益、営業利益及び税引前当期利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えております。

(2) 連結財政状態 (単位:千米ドル(百万円))

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株あたり親会社所有者帰属持分
2024年12月期	136,015 (21,513)	90,309 (14,284)	89,566 (14,167)	65.8%	4.02米ドル (635.52円)
2023年12月期	131,868 (20,857)	72,119 (11,407)	70,904 (11,215)	53.8%	3.23米ドル (511.19円)

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：千米ドル (百万円) )

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
2024年12月期	7,265 (1,149)	14,068 (2,225)	△3,247 (△514)	43,281 (6,846)
2023年12月期	7,615 (1,204)	△5,775 (△913)	1,579 (250)	26,193 (4,143)

## 2. 配当の状況

(単位：米ドル (円) )

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者持 分帰属配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
2023年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-
2024年12月期	-	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-
2025年12月期 (予想)		-		-	-		-	

(注) 2025年12月期の配当予想につきましては未定です。2025年12月期親会社の所有者に帰属する当期利益から一過性の損益(子会社等の売却による利得、金融資産の評価損益ならびにバーゲンパーチェスによる利得等)を除外した経常的な利益の50%を目処に、決定次第開示いたします。

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(単位：千米ドル (百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり当期 利益(米ドル、円)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
通期	91,826 (14,524)	6.4%	5,868 (928)	1562.3%	5,642 (892)	-	4,002 (633)	△79.2%	4,002 (633)	△78.8%	0.18 (28.40)	△78.9%

※注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 - 社 (社名) -、除外 1 社 (社名) 株式会社SOLIA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①SFRS(1)及びIFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	22,291,192 株	2023年12月期	21,938,276 株
②期末自己株式数	2024年12月期	- 株	2023年12月期	- 株
③期中平均株式数	2024年12月期	22,188,548 株	2023年12月期	21,558,365 株

※本業績報告は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## 目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本的な考え方 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(2) 連結財政状態計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当社グループは、M&A等に関する経営支援を行うマネジメントサービス事業及びDXやサステナビリティ等の専門領域に特化したプロフェッショナルソリューション事業中心に、中小／新興企業に自己資金を投じるプリンシパルを展開しております。当連結会計年度においては、マネジメントサービス事業において大幅な円安や中国の景気低迷の影響を受けたものの、インド地域及び欧米地域の業績ならびにプロフェッショナルソリューション事業の業績が堅調に推移しました。また、プリンシパル投資事業においては、パーソナルケア領域として展開していた株式会社SOLIAの株式を2024年12月に第三者へ譲渡したことから、同領域を当連結会計年度から非継続事業に分類するとともに、関連する前期の連結財務諸表及び注記を一部組み替えて表示しております。これらにより、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上収益が86,290千円（13,648百万円）と前年同期に比べ1,699千円（269百万円）の増収となりましたが、営業利益については、主にプロフェッショナルソリューション事業サプライチェーンソリューション領域及びプリンシパル投資事業戦略投資領域においてのれんの減損を計上した結果、353千円（56百万円）と前年同期に比べ5,828千円（922百万円）の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益については、株式会社SOLIAから生じた収益及び同社の株式の売却による利得を非継続事業からの当期利益として計上した影響により、18,908千円（2,991百万円）と前年同期と比べ13,430千円（2,124百万円）の増益となっております。当期包括利益については、当連結会計年度において、円安の長期化の影響により、税引後その他の包括損失2,380千円（376百万円）を計上したものの、最終的に16,856千円（2,666百万円）の利益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (マネジメントサービス事業)

マネジメントサービス事業は、当社グループの中核事業であり、2024年12月31日現在でアジアを中心とする世界22拠点にて約450名のプロフェッショナルが、M&AやDX導入などの企業変革実現に向けた現場常駐型（PMO型）での経営支援サービスを国内外で展開しております。

当事業においては、主要な地域の中で、経済成長が続くインド地域で1,154千円（183百万円、9.4%）の増収となったものの、日本地域においてはデジタルトランスフォーメーション領域及びインタラクティブソリューション領域をプロフェッショナルソリューション事業に切り出した影響が大きく6,133千円（970百万円、36.1%）の減収、東南アジア地域においても同様にインタラクティブソリューション領域をプロフェッショナルソリューション事業に切り出した影響で775千円（123百万円、8.3%）の減収、中国の景気低迷の影響を受けたグレーターチャイナ地域で476千円（75百万円、9.9%）の減収になりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は40,354千円（6,383百万円、前年同期は44,300千円（7,007百万円））（セグメント間収益含む）、セグメント利益は7,858千円（1,243百万円、前年同期は8,894千円（1,407百万円））で減収減益になりました。

マネジメントサービス事業における、当連結会計年度及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下のとおりです。

(地域別売上収益の内訳)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2024年1月1日～2024年12月31日)		(2023年1月1日～2023年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
日本	10,870	1,719	17,003	2,689
東南アジア	8,551	1,353	9,326	1,475
グレーターチャイナ	4,313	682	4,789	757
インド	13,447	2,127	12,293	1,944
欧州	1,254	198	1,048	166
北米	△2,481	△392	△2,885	△456
グループ間取引消去	38,229	6,047	43,084	6,815
合計	10,870	1,719	17,003	2,689

(参考：現地通貨の売上推移)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2024年1月1日～2024年12月31日)		(2023年1月1日～2023年12月31日)	
日本 (百万円)		2,366		2,519
グレーターチャイナ (千人民元)		36,901		43,086
インド (千インドルピー)		1,130,447		1,015,990

(注) その他の地域については、原則として米ドルで計上しているか、少額のため割愛しております。

#### (プロフェッショナルソリューション事業)

プロフェッショナルソリューション事業は、マネジメントサービス事業を通じて集積した知見やネットワークを活用し、特定の領域に特化した専門的なサービスを提供しております。現在は、デジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サプライチェーンソリューション、サステナビリティソリューションの4領域でサービスを展開しております。

前連結会計年度においては、2023年8月にインドなど世界7拠点でサプライチェーン構築や調達・購買に関するコンサルティングサービスを提供しているConsus Global Pvt. Ltd. 及びSB Invest Pte. Ltd. (以下、「コンサス」といいます。)の完全子会社化を実施したことからサプライチェーンソリューション領域の報告を開始したものの、デジタルトランスフォーメーション領域、インタラクティブソリューション領域及びサステナビリティソリューション領域はマネジメントサービスと連携して事業の立ち上げを進めていたため、これら3領域はマネジメントサービス事業に含めて報告を行っておりました。

その後、各領域の事業立ち上げが順調に進捗し、一定の収益が見込まれるようになったことから、デジタルトランスフォーメーション領域及びインタラクティブソリューション領域は当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、サステナビリティソリューション領域は同第4四半期連結会計期間から報告を開始しております。

当事業においては、デジタルトランスフォーメーション領域で3,472千米ドル(549百万円)、インタラクティブソリューション領域で2,216千米ドル(351百万円)、サプライチェーンソリューション領域で5,115千米ドル(809百万円、前年

同期は2,745千米ドル（434百万円）、サステナビリティソリューション領域で632千米ドル（100百万円）の売上収益となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は11,722千米ドル（1,854百万円）（セグメント間収益含む）となった一方で、コンサスに関してのれんの減損損失4,500千米ドル（712百万円）を計上したことによりセグメント損失は3,454千米ドル（546百万円、前年同期は13千米ドル（2百万円）の損失）となりました。

（プロフェッショナルソリューション 事業における領域別売上収益の内訳）	当連結会計年度 （2024年1月1日～2024年12月31日）		前連結会計年度 （2023年1月1日～2023年12月31日）	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
デジタルトランスフォーメーション	3,472	549	-	-
インタラクティブソリューション	2,216	351	-	-
サプライチェーンソリューション	5,115	809	2,745	434
サステナビリティソリューション	632	100	-	-
グループ間取引消去	-	-	-	-
合計	11,435	1,809	2,745	434

#### （プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小／新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続してきたほか、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対しても戦略投資領域として積極的に投資を行ってまいりましたが、2024年12月にパーソナルケア領域として展開していた株式会社SOLIAの株式を第三者に譲渡したことにより同領域を非継続事業に分類し、プリンシパル投資事業はペットケア領域及び戦略投資領域の2領域において継続することとなりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社LVGを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、各病院の運営が堅調に推移したことにより円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で214百万円の増収となったものの、長期にわたる円安の影響により、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で49千米ドル（8百万円）の増収にとどまっております。また、2024年5月に実施した東京都練馬区で運営する動物病院の移転に関して一時的な費用を計上したほか、2024年9月に実施した東京都北区で運営する動物病院の事業譲渡に伴う損失を計上しております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は19,321千米ドル（3,056百万円、前年同期は19,272千米ドル（3,048百万円））、セグメント利益は1,067千米ドル（169百万円、前年同期は1,197千米ドル（189百万円））となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主にアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、中国の景気減速の影響により中国及びシンガポールでの飲食事業が軟調に推移したことから、売上収益は前年同期比で2,225千米ドル（352百万円）の減収となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は17,687千米ドル（2,798百万円、前年同期は19,912千米ドル（3,149百万円））、セグメント損失は317千米ドル（50百万円、前年同期は904千米ドル（143百万円）の利益）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当連結会計年度 (2024年1月1日～2024年12月31日)		前連結会計年度 (2023年1月1日～2023年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	40,354	6,383	44,300	7,007
プロフェッショナル ソリューション事業 (注)	11,722	1,854	2,912	461
プリンシパル投資事業 (内訳)	37,008	5,854	39,184	6,198
ペットケア領域	19,321	3,056	19,272	3,048
戦略投資領域	17,687	2,798	19,912	3,149
グループ間取引消去	△2,794	△442	△1,805	△285
合計	86,290	13,648	84,591	13,380

(注) 前連結会計年度においては、プロフェッショナルソリューション事業のうちサプライチェーンソリューション領域の業績のみを開示しておりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は136,015千米ドル（21,513百万円、前連結会計年度末は131,868千米ドル（20,857百万円））となり、前連結会計年度末比4,147千米ドル（656百万円）増加となりました。これは主に、株式会社SOLIAの株式売却等に関連して現金及び預金が17,088千米ドル（2,703百万円）増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は45,706千米ドル（7,229百万円、前連結会計年度末は59,749千米ドル（9,450百万円））となり、前連結会計年度末比14,043千米ドル（2,221百万円）減少となりました。これは主に、営業債務以外の短期債務が4,056千米ドル（642百万円）、非流動負債として計上される有利子負債が2,737千米ドル（433百万円）減少したことによるものであります。

### (資本)

当連結会計年度末の純資産合計は90,309千米ドル（14,284百万円、前連結会計年度末は72,119千米ドル（11,407百万円））となり、前連結会計年度末比18,190千米ドル（2,877百万円）増加となりました。これは主に、マネジメントサービ

ス事業における事業拡大のために実施した子会社の取得に関連して1,454千米ドル（230百万円）の新株発行を行ったほか、株式会社SOLIAの株式売却等により親会社の所有者の帰属する当期利益18,908千米ドル（2,991百万円）を計上したことによるものであります。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より17,088千米ドル(2,703百万円)増加し、43,281千米ドル(6,846百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7,265千米ドル（1,149百万円、前連結会計年度は7,615千米ドル（1,204百万円）の増加）となりました。これは主に、各事業の営業収入の堅調な推移によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、14,069千米ドル（2,225百万円、前連結会計年度は5,775千米ドル（913百万円）の減少）となりました。これは主に、子会社の売却による収入20,134千米ドル（3,185百万円）によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,247千米ドル（514百万円、前連結会計年度は1,579千米ドル（250百万円）の増加）となりました。これは主に借入金の返済による支出3,069千米ドル（485百万円）によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの売上計画はセグメント別（マネジメントサービス事業においては各地域別）に作成した売上収益を合算して算出しております。各セグメントの売上収益は、過年度の実績や当該セグメントの特性及び個別事情等を考慮して、個別に積上げ、計画に反映しております。

マネジメントサービス事業及びプロフェッショナルソリューション事業は、引き続き為替変動リスクや減速が予想される世界経済の動向を注視しつつも、マネジメントサービス事業においてはAuctus Advisors Private Limited（以下、「オークタス」といいます。）等とのM&Aを通じた業容拡大ならびにパートナー層を中心として優秀な人材の採用が着実に進展していること、プロフェッショナルソリューション事業においては各領域の事業立ち上げが順調に進捗していること、さらに、両事業の更なる業容拡大に向けて新たなM&Aを積極的に検討していることから、着実な売上拡大を見込んでおります。また、プリンシパル投資事業においては、重点領域であるペットケア領域が位置するマーケットは、為替変動の影響下でも堅実な需要が見込まれることから、今後もマーケティング施策の拡大や動物病院のM&Aを通じて着実に売上拡大を図ってまいります。戦略投資領域については、中国の景気減速の影響は一定程度見込まれるものの、香港及びシンガポールで展開する飲食事業で店舗の改装やブランドリニューアル等の積極的な投資を行っていること及び日本における各事業が堅調に推移していることから、今後も着実な売上拡大を見込んでおります。

なお、当社グループの事業内容に関して、ロシア・ウクライナ情勢による直接的な影響はグループ全体で軽微であるものの、情勢の変化によって生じる急激な為替変動リスクについては、引き続き注視してまいります。

以上により、来期の連結業績につきましては、売上収益91,826千円（14,524百万円）、営業利益5,868千円（928百万円）、税引前当期利益5,642千円（892百万円）、当期利益4,002千円（633百万円）を想定しております。

#### (5) 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、新規事業への参入やM&Aを通じた企業価値の向上に加えて、株主及びJDR受益者の皆様への利益還元についても重要な経営課題として認識しております。これを受けて、当社は、M&A等の将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、適正かつ安定した配当を継続的に実施することを基本方針として採択しております。

この基本方針のもと、具体的な指標として、親会社の所有者に帰属する当期利益から一過性の損益（子会社、事業及び固定資産の売却損益、金融資産の評価損益ならびにバーゲンパーチェスによる利得等）を除外した経常的な利益の50%を目標とし、中間配当額及び期末配当額を決定してまいります。なお、この配当方針は、当社の取締役会の裁量により、将来の配当金の支払いを中止することを含めて、いつでも変更または終了することができます。なお、子会社、事業及び固定資産の売却益、金融資産の評価益ならびにバーゲンパーチェスによる利得等から生じた一過性の利益については、主としてM&A等の将来の事業展開と経営体質の強化のために活用しつつ、余剰資金については当社JDRの取得等を通じて株主及びJDR受益者の皆様への還元することも検討してまいります。

2025年12月期の配当金につきましては、上記の目標を踏まえつつ、今後決定してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS（I））及び国際財務報告基準（IFRS）を採用しております。これにより、グローバルに事業を展開する当社グループのビジネスを適切に反映することができるものと考えております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結損益及び包括利益計算書

	当連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)		前連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
継続事業				
売上収益	86,290	13,648	84,591	13,380
売上原価	△30,788	△4,870	△27,836	△4,403
売上総利益	55,502	8,779	56,755	8,977
その他の収益及び利得	488	77	92	15
販売費	△702	△111	△850	△134
一般管理費	△49,754	△7,870	△49,598	△7,845
その他の営業費用	△5,181	△819	△218	△34
営業利益	353	56	6,181	978
金融収益	43	7	211	33
金融費用	△372	△59	△361	△57
持分法による投資損益 (△は損失)	△108	△17	△13	△2
税引前当期利益	△84	△13	6,018	952
法人所得税費用	△1,372	△217	△2,256	△357
継続事業からの当期利益	△1,456	△230	3,762	595
非継続事業				
非継続事業からの当期利益	20,692	3,273	1,956	309
当期利益	19,236	3,043	5,718	904
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	18,908	2,991	5,478	866
非支配持分	328	52	240	38
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失):				
継続事業からの当期利益	△1,505	△238	3,655	578
非継続事業からの当期利益	20,413	3,229	1,823	288
非支配持分:				
継続事業からの当期利益	49	8	107	17
非継続事業からの当期利益	279	44	133	21
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益				
基本 (米セント/円)	85.22	134.79	25.41	40.19
希薄化後 (米セント/円)	84.96	134.39	25.41	40.19
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)				
継続事業 (米セント/円)	△6.78	△10.73	8.46	13.38

非継続事業（米セント/円）	92.00	145.52	16.95	26.81
	85.22	134.79	25.41	40.19
希薄化後				
継続事業（米セント/円）	△6.76	△10.69	8.46	13.38
非継続事業（米セント/円）	91.72	145.07	16.95	26.81
	84.96	134.39	25.41	40.19
その他の包括利益（△は損失）				
純損益に振り替えられる可能性のある				
その他の包括利益（△は損失）：				
事業譲渡に係る換算差額	772	122	-	-
在外営業活動体の換算差額	△3,107	△491	△2,992	△473
持分法のその他の包括利益	△35	△6	-	-
純損益に振り替えられる可能性のない				
その他の包括利益（△は損失）：				
退職給付制度の再測定額（税控除後）	△11	△2	△7	△1
在外営業活動体の換算差額	1	0	0	0
税引後その他の包括利益（△は損失）	△2,380	△376	△2,999	△474
当期包括利益合計	16,856	2,666	2,719	430
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者	16,663	2,636	2,569	406
非支配持分	193	31	150	24
親会社の所有者に帰属する当期包括利益				
（△は損失）：				
継続事業からの当期包括利益	△3,271	△517	818	129
非継続事業からの当期包括利益	19,934	3,153	1,751	277
非支配持分：				
継続事業からの当期包括利益	△32	△5	36	6
非継続事業からの当期包括利益	225	36	114	18

## (2) 連結財政状態計算書

	当連結会計年度 (2024年12月31日)		前連結会計年度 (2023年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産				
有形固定資産	8,107	1,282	7,920	1,253
使用権資産	4,710	745	6,646	1,051
のれん	49,478	7,826	53,126	8,403
無形資産	4,757	752	5,906	934
関連会社に対する投資	638	101	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,267	200	1,010	160
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	1,615	255	1,039	164
繰延税金資産	1,506	238	1,906	301
非流動資産合計	72,078	11,401	77,553	12,267
流動資産				
棚卸資産	791	125	8,002	1,266
営業債権	13,452	2,128	11,825	1,870
契約資産	2,761	437	2,616	414
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	3,652	578	5,679	898
現金及び預金	43,281	6,846	26,193	4,143
流動資産合計	63,937	10,113	54,315	8,591
流動負債				
営業債務	3,226	510	4,982	788
営業債務以外の短期債務	16,263	2,572	20,319	3,214
有利子負債	4,901	775	6,607	1,045
リース負債	2,297	363	3,330	527
未払法人所得税	822	130	2,272	359
流動負債合計	27,509	4,351	37,510	5,933
正味流動資産	36,428	5,762	16,805	2,658
正味流動資産及び非流動資産合計	108,506	17,162	94,358	14,925
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	1,279	202	1,623	257
有利子負債	12,951	2,048	15,688	2,481
リース負債	2,459	389	3,469	549
繰延税金負債	1,381	218	1,393	220
退職給付に係る負債	127	20	66	10
非流動負債合計	18,197	2,878	22,239	3,518
純資産	90,309	14,284	72,119	11,407
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	46,478	7,351	44,927	7,106
剰余金	43,088	6,815	25,977	4,109

	89,566	14,167	70,904	11,215
非支配持分	743	118	1,215	192
資本合計	90,309	14,284	72,119	11,407

### (3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度(2024年1月1日~2024年12月31日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計		
2024年1月1日残高	44,927	△1,453	△9,541	36,396	589	△14	70,904	1,215	72,119
	(7,106)	(△230)	(△1,509)	(5,757)	(93)	(△2)	(11,215)	(192)	(11,407)
当期利益	-	-	-	18,908	-	-	18,908	328	19,236
	-	-	-	(2,991)	-	-	(2,991)	(52)	(3,043)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△2,972	-	-	1	△2,971	△135	△3,106
	-	-	(△470)	-	-	(0)	(△470)	(△21)	(△491)
事業譲渡に係る換算差額	-	-	772	-	-	-	772	-	772
	-	-	(122)	-	-	-	(122)	-	(122)
持分法のその他の包括利益	-	-	△35	-	-	-	△35	-	△35
	-	-	(△6)	-	-	-	(△6)	-	(△6)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	△11	△11	-	△11
	-	-	-	-	-	(△2)	(△2)	-	(△2)
当期包括利益（△は損失）合 計	-	-	△2,235	18,908	-	△10	16,663	193	16,856
	-	-	(△354)	(2,991)	-	(△2)	(2,636)	(31)	(2,666)
子会社の売却	-	△502	-	502	-	-	-	△665	△665
	-	(△79)	-	(79)	-	-	-	(△105)	(△105)
子会社の取得に伴う新株の発 行	1,454	-	-	-	-	-	1,454	-	1,454
	(230)	-	-	-	-	-	(230)	-	(230)
譲渡制限付株式ユニット発行 費用	-	-	-	-	192	-	192	-	192
	-	-	-	-	(30)	-	(30)	-	(30)
譲渡制限付株式ユニットの権 利確定に伴う新株の発行	97	-	-	-	△97	-	-	-	-
	(15)	-	-	-	(△15)	-	-	-	-
株式報酬費用	-	-	-	-	353	-	353	-	353
	-	-	-	-	(56)	-	(56)	-	(56)
2024年12月31日残高	46,478	△1,955	△11,776	55,806	1,037	△24	89,566	743	90,309
	(7,351)	(△309)	(△1,863)	(8,827)	(164)	(△4)	(14,167)	(118)	(14,284)

前連結会計年度(2023年1月1日~2023年12月31日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	資本 合計
2023年1月1日残高	41,182 (6,514)	△1,972 (△312)	△6,639 (△1,050)	30,918 (4,890)	321 (51)	△7 (△1)	63,803 (10,092)	114 (18)	63,917 (10,110)
当期利益	-	-	-	5,478 (866)	-	-	5,478 (866)	240 (38)	5,718 (904)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△2,902 (△459)	-	-	-	△2,902 (△459)	△90 (△14)	△2,992 (△473)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	△7 (△1)	△7 (△1)	-	△7 (△1)
当期包括利益（△は損失）合 計	-	-	△2,902 (△459)	5,478 (866)	-	△7 (△1)	2,569 (406)	150 (△24)	2,719 (430)
子会社の売却	-	-	-	-	-	-	-	△106 (△17)	△106 (△17)
非支配株主からの出資	-	519 (82)	-	-	-	-	519 (82)	1,057 (167)	1,576 (249)
子会社の取得に伴う新株の発 行	3,745 (592)	-	-	-	-	-	3,745 (592)	-	3,745 (592)
株式報酬費用	-	-	-	-	268 (42)	-	268 (42)	-	268 (42)
2023年12月31日残高	44,927 (7,106)	△1,453 (△230)	△9,541 (△1,509)	36,396 (5,757)	589 (93)	△14 (△2)	70,904 (11,215)	1,215 (192)	72,119 (11,407)

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)		前連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	
	千円ドル	百万円	千円ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
継続事業からの税引前当期利益	△84	△13	6,018	952
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△43	△7	△211	△33
子会社の取得に係るアーンアウト対価の調整による利得	△573	△91	-	-
子会社及び事業の売却損益 (△は利益)	164	26	△4	△1
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による利得	-	-	△18	△3
減価償却費 (有形固定資産)	1,769	280	1,684	266
減価償却費 (使用権資産)	3,420	541	3,748	593
その他の償却費 (無形資産)	847	134	837	132
棚卸資産廃棄損	12	2	4	1
有形固定資産除却損	11	2	23	4
有形固定資産売却益	△5	△1	-	-
リース解約益	△21	△3	△1	△0
貸倒引当金の増加額	16	3	22	3
減損損失 (使用権資産)	-	-	66	10
減損損失 (有形固定資産)	-	-	27	4
減損損失 (のれん)	5,091	805	-	-
金融費用	372	59	361	57
持分法による投資損失	108	17	13	2
退職給付に係る費用 (△は戻入)	52	8	△50	△8
株式報酬費用	353	56	268	42
譲渡制限付株式ユニット発行費用	192	30	-	-
子会社の段階的取得に係る利益 (△は利益)	-	-	△15	△2
運転資本の変動前の	11,681	1,848	12,772	2,020
営業キャッシュ・インフロー				
運転資本の変動:				
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権の減少額	1,010	160	645	102
契約資産の増加額	△248	△39	△1,294	△205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△111	△18	309	49
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,847	△450	222	35
営業債務の増加額	632	100	106	17
営業債務以外の債務の減少額	△1,071	△169	△2,964	△469

小計	9,046	1,431	9,796	1,549
退職金の支払額	△1	△0	-	-
法人所得税の支払額	△1,780	△282	△2,181	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,265	1,149	7,615	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	43	7	211	33
有形固定資産の取得による支出	△2,826	△447	△3,543	△560
無形資産の取得による支出	△6	△1	△18	△3
有形固定資産除売却益	5	1	1	0
子会社及び事業の取得による支出	△2,500	△395	△14,774	△2,337
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 の売却による収入	-	-	12,599	1,993
関連会社への投資による支出	△781	△124	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 の取得による支出	-	-	△345	△55
子会社の売却による収入	20,134	3,185	94	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,069	2,225	△5,775	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入	3,730	590	8,003	1,266
借入金の返済による支出	△3,069	△485	△3,038	△481
リース負債の返済による支出	△3,537	△559	△3,773	△597
利息の支払額（リース負債）	△132	△21	△166	△26
利息の支払額	△239	△38	△195	△31
非支配株主による出資	-	-	748	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	△514	1,579	250
継続事業からの現金及び現金同等物の増加額	18,087	2,861	3,419	541
非継続事業からの現金及び現金同等物の増加額	1,642	260	526	83
現金及び現金同等物の期首残高	26,193	4,143	23,473	3,713
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2,641	△418	△1,225	△194
現金及び現金同等物の期末残高	43,281	6,846	26,193	4,143
現金及び現金同等物の内訳:				
現金及び預金	43,281	6,846	26,193	4,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PM0型）の各種経営支援等を提供する「マネジメントサービス」、サプライチェーンやサステナビリティなど専門的な知見が求められる特定の領域に特化したソリューションを提供する「ソリューション事業」及び中小・振興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の3事業を展開しております。さらに「プリンシパル投資」においては、「パーソナルケア領域」及び「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行ってまいりましたが、2024年12月にパーソナルケア領域として展開していた株式会社SOLIAの株式を第三者に譲渡したことにより同領域を非継続事業に分類し、プリンシパル投資事業は「ペットケア領域」及び「戦略投資領域」の2領域において継続することとなりました。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「プロフェッショナルソリューション事業」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の4つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度においては、コンサスの完全子会社化を実施したことからサプライチェーンソリューション領域の報告を開始したものの、デジタルトランスフォーメーション領域、インタラクティブソリューション領域及びサステナビリティソリューション領域はマネジメントサービスと連携して事業の立ち上げを進めていたため、これら3領域はマネジメントサービス事業に含めて報告を行ってまいりましたが、各領域の立ち上げが順調に進捗したことを受けて、当連結会計年度においては全領域をプロフェッショナルソリューション事業として報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報  
当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位：千米ドル(百万円))

	報告セグメント				合計
	マネジメン ト サービス	プロフェッショ ナルソリューシ ョン	ペットケア	戦略投資	
外部収益	38,229 (6,047)	11,435 (1,809)	19,321 (3,056)	17,305 (2,737)	86,290 (13,648)
セグメント間収益	2,125 (336)	287 (45)	- -	382 (60)	2,794 (442)
計	40,354 (6,383)	11,722 (1,854)	19,321 (3,056)	17,687 (2,798)	89,084 (14,090)
セグメント間収益の相殺					△2,794 (△442)
収益合計					86,290 (13,648)
非資金取引前セグメント損 益	9,887 (1,564)	789 (125)	3,135 (496)	2,670 (422)	16,481 (2,607)
非資金取引					
貸倒引当金繰入額	-	-	△16 (△3)	-	△16 (△3)
減損損失(のれん)	-	△4,500 (△712)	-	△591 (△93)	△5,091 (△805)
アーンアウト対価の調整に よる利得(△は支出)	△145 (△23)	719 (114)	-	-	573 (91)
棚卸資産廃棄損	-	-	-	△12 (△2)	△12 (△2)
有形固定資産除却損	-	-	△6 (△1)	△5 (△1)	△11 (△2)
有形固定資産売却益	5 (1)	-	-	-	5 (1)
減価償却費	△987 (△156)	△244 (△39)	△1,662 (△263)	△2,296 (△363)	△5,189 (△821)
その他の償却費	△480 (△76)	△45 (△7)	△219 (△35)	△103 (△16)	△847 (△134)

	報告セグメント				合計
	マネジメン ト サービス	プロフェッ ショナルソ リュージ ョン	ペットケ ア	戦略投資	
リース解約益	1 (0)	- -	- -	20 (3)	21 (3)
子会社及び事業の売却損益 (△は損失)	1 (0)	- -	△165 (△26)	- -	△164 (△26)
退職給付に係る費用	△52 (△8)	- -	- -	- -	△52 (△8)
株式報酬費用	△249 (△39)	△104 (△16)	- -	- -	△353 (△56)
譲渡制限付株式ユニット発 行費用	△123 (△19)	△69 (△11)	- -	- -	△192 (△30)
セグメント損益	7,858 (1,243)	△3,454 (△546)	1,067 (169)	△317 (△50)	5,154 (815)
配賦不能本社費					△4,801 (△759)
営業利益					353 (56)
金融収益					43 (7)
金融費用					△372 (△59)
持分法による投資損失					△108 (△17)
継続事業からの税引前利益					△84 (△13)
非継続事業からの税引前利 益					22,096 (3,495)
税引前利益					22,012 (3,482)

前連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)

(単位：千米ドル(百万円))

	報告セグメント				合計
	マネジメン トサービス	サプライ チェーン	ペットケア	戦略投資	
外部収益	43,084 (6,815)	2,745 (434)	19,265 (3,047)	19,497 (3,084)	84,591 (13,380)
セグメント間収益	1,216 (192)	167 (26)	7 (1)	415 (66)	1,805 (285)
計	44,300 (7,007)	2,912 (461)	19,272 (3,048)	19,912 (3,149)	86,396 (13,665)
セグメント間収益 の相殺					△1,805 (△285)
収益合計					84,591 (13,380)
非資金取引前セグ メント損益	10,877 (1,720)	18 (3)	3,045 (482)	3,631 (574)	17,571 (2,779)
非資金取引					
貸倒引当金繰入額	△17 (△3)	-	△5 (△1)	-	△22 (△3)
減損損失 (使用権資産)	-	-	-	△66 (△10)	△66 (△10)
減損損失 (有形固定資産)	-	-	-	△27 (△4)	△27 (△4)
棚卸資産廃棄損	-	-	-	△4 (△0)	△4 (△0)
有形固定資産除却 損	-	-	-	△23 (△4)	△23 (△4)
減価償却費	△1,283 (△203)	-	△1,629 (△258)	△2,520 (△399)	△5,432 (△859)
その他の償却費	△484 (△77)	△31 (△5)	△211 (△33)	△111 (△18)	△837 (△132)
純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産の売却に よる利得	-	-	-	18 (3)	18 (3)

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	サプライ チェーン	ペットケア	戦略投資	
リース解約損益	4 (1)	- -	△3 (△0)	- -	1 (0)
子会社の段階的取得に係る利得	15 (2)	- -	- -	- -	15 (2)
子会社及び事業の売却損益	- -	- -	- -	4 (1)	4 (1)
退職給付に係る費用	50 (8)	- -	- -	- -	50 (8)
株式報酬費用	△268 (△42)	- -	- -	- -	△268 (△42)
セグメント損益	8,894 (1,407)	△13 (△2)	1,197 (189)	904 (143)	10,980 (1,737)
配賦不能本社費					△4,799 (△759)
営業利益					6,181 (978)
金融収益					211 (33)
金融費用					△361 (△57)
持分法による投資損失					△13 (△2)
継続事業からの税引前利益					6,018 (952)
非継続事業からの税引前利益					2,913 (461)
税引前利益					8,931 (1,413)

## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)	前連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	米ドル (百万円)	18,908 (2,991)	5,478 (866)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.85 (134.79)	0.25 (40.19)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.85 (134.39)	0.25 (40.19)
継続事業からの当期利益	米ドル (百万円)	△1,505 (△238)	3,655 (578)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	△0.07 (△10.73)	0.08 (13.38)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	△0.07 (△10.69)	0.08 (13.38)
非継続事業からの当期利益	米ドル (百万円)	20,413 (3,229)	1,823 (288)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.92 (145.52)	0.17 (26.81)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.92 (145.07)	0.17 (26.81)
期中平均株式数		22,188,548	21,558,365
希薄化後の期中平均普通株式数		22,255,085	21,558,547

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【取締役の声明】

取締役会は、この年次報告書を2024年12月31日に終了する事業年度の監査済み財務諸表とともに、当社の株主に提出いたします。

取締役会の意見：

- (a) 当社財務諸表は、2024年12月31日現在の当社グループ及び当社の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の業績、資本の変動及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な表示を目的として作成されています。
- (b) 当声明の日付現在において、当社には当社の有する債務を支払期日到来時に支払う能力があると信じるに足る合理的な根拠があります。

## 取締役

当社の取締役は、当声明の日付現在、以下のとおりであります。

石田裕樹（2021年4月1日就任）  
ジャスティン・リヨン（2021年4月1日就任）  
テンダー・テン（2022年5月31日就任）  
亀高聡子（2023年5月17日就任）

## 取締役の権利

シンガポール会社法に従い、当社が保持する名簿によれば、当事業年度末において在任中の取締役が有する当社及び当社の関係会社（100%子会社を除く。）の株式及び新株予約権は、以下のとおりです。

取締役氏名	直接保有	
	期首における保有	期末における保有
<b>当社普通株式</b>		
石田裕樹	0	1,600
ジャスティン・リヨン	5,000	5,000
<b>当社新株予約権</b>		
石田裕樹	5,000	5,000
<b>譲渡制限付き株式ユニット</b>		
石田裕樹	4,800	14,200

取締役氏名  
 持株会社普通株式の持分を通じた保有  
 (Y Asset Management IYCP Holdings Limited)  
 石田裕樹

間接保有  
 期首における保有 期末における保有

6,360,000 6,360,000

当声明に開示されたものを除き、当事業年度末において在任中の取締役は、当事業年度の期首または期末のいずれにおいても、当社または当社の子会社の株式、社債、新株予約権もしくは株式購入権を保有しておりません。

当社は、当事業年度の期末または当事業年度中のいずれの時点においても、当社または他の法人の株式もしくは社債の取得により当社の取締役に利益を獲得させることを目的とする、あるいはそれを目的の一つとする取引に加担しておりません。

### 新株予約権

当事業年度中において

- (i) 当社グループの事業の成功に貢献する新規及び既存の従業員にインセンティブと報酬を与えることを目的として、ストック・オプション制度（以下「本制度」といいます。）を運営しています。本制度は、2022年7月1日より開始され、特に取消または修正されない限り、継続して効力を有します。
- (ii) 本制度では、適格な参加者にオプションが付与され、①新株予約権者が割当日から3年間当社グループの従業員として在籍し、②一定の市場条件及び当社グループの業績目標を満たす場合にのみ、権利が確定します。権利確定後、オプションは割当日から6年まで行使可能です。

割当日	1株当たり 行使価額	2024年1月1日 現在	割当数	喪失数	2024年12月31日 現在	行使期間
2021年7月1日	5米ドル	618,059	1,113,367	△495,308	546,092	2024年12月21日から 2027年12月20日まで(注)
2022年4月1日	5米ドル	101,500	155,500	△56,000	99,000	2025年4月1日から 2028年5月31日まで
2022年10月1日	4.31米ドル	102,000	165,000	△108,000	57,000	2025年10月1日から 2028年9月30日まで
2023年4月1日	5.68米ドル	412,000	450,000	△174,000	276,000	2026年4月1日から 2029年3月31日まで
2023年10月1日	4.97米ドル	171,000	171,000	△30,000	141,000	2026年10月1日から 2029年9月30日まで
2024年4月1日	4.25米ドル	-	442,000	△6,000	436,000	2027年4月1日から 2030年3月31日まで
2024年10月1日	(調整中)	-	585,000	-	585,000	2027年10月1日から 2030年9月30日まで

(注)2021年7月1日に割当てたオプションのみ、上記(ii)に記載の在籍期間及び行使可能期間について、オプション割当日ではなく当社JDRの上場日をもって起算しております。

会計監査人

当該会計監査人である、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーは再任を受け入れる意思を表示しております。

取締役会を代表して

.....  
石田裕樹  
取締役  
2025年3月31日

.....  
ジャスティン・リヨン  
取締役